

加速するASEANの金融デジタル化と金融包摂

公益財団法人 国際通貨研究所

Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

経済調査部 主任研究員 福地 亜希

2022年4月28日

- ASEANにおける金融包摂の現状と課題
- デジタル金融包摂に向けた動き

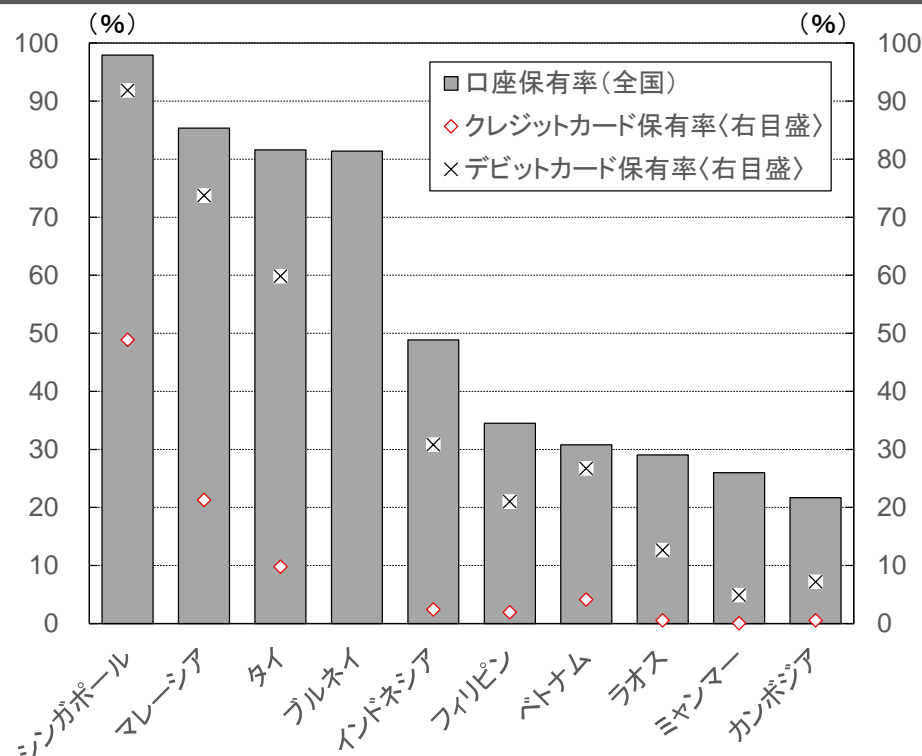
1. ASEANにおける金融包摂の現状と課題



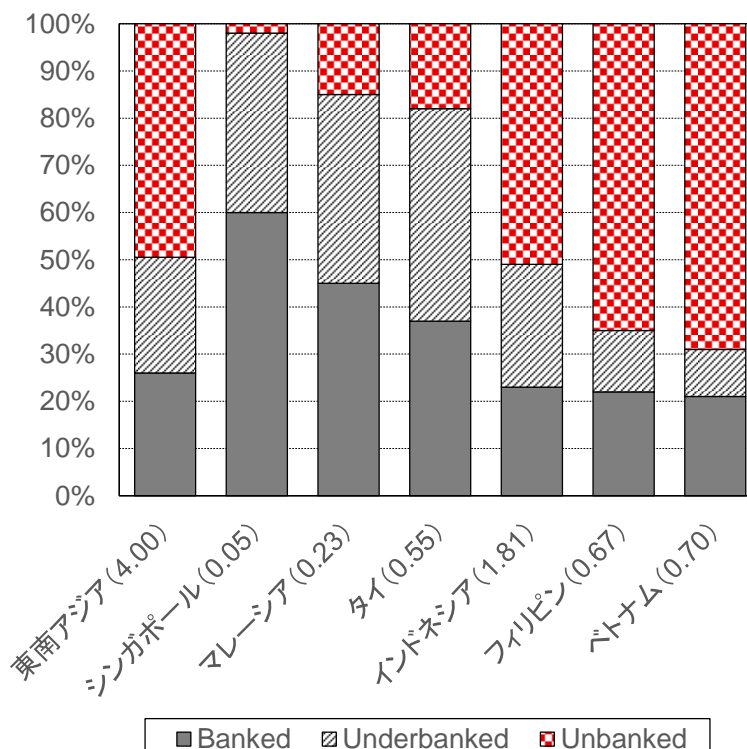
(1) 金融包摂の現状①

- 「金融包摂」とは、「家計や企業による正規の金融サービスへのアクセスと利用」と定義され、金融サービスの①アクセス、②利用状況、③商品・サービスの提供の質---の3つの側面から測定(IMF[2019])。
- 東南アジア諸国連合(ASEAN)各国の銀行口座保有率は、シンガポールでほぼ100%、マレーシア、タイでも8割超に達する一方、インドネシアは5割程度、その他の国は2~3割にとどまる。
- ASEANでは、基本的な金融サービスにアクセスできない”Unbanked”層と金融サービスが十分に提供されていない、またはニーズが十分に満たされていない”Underbanked”層を合わせて約7割。

ASEAN諸国における主な金融包摂指標(2018年時点)



主要ASEAN諸国における金融包摂の実態(2018年時点)



(注) 1. 2017年時点、ブルネイの『口座保有率』は2019年時点。
 2. 15歳以上の人口に占める割合。
 (資料) 世界銀行統計より国際通貨研究所作成

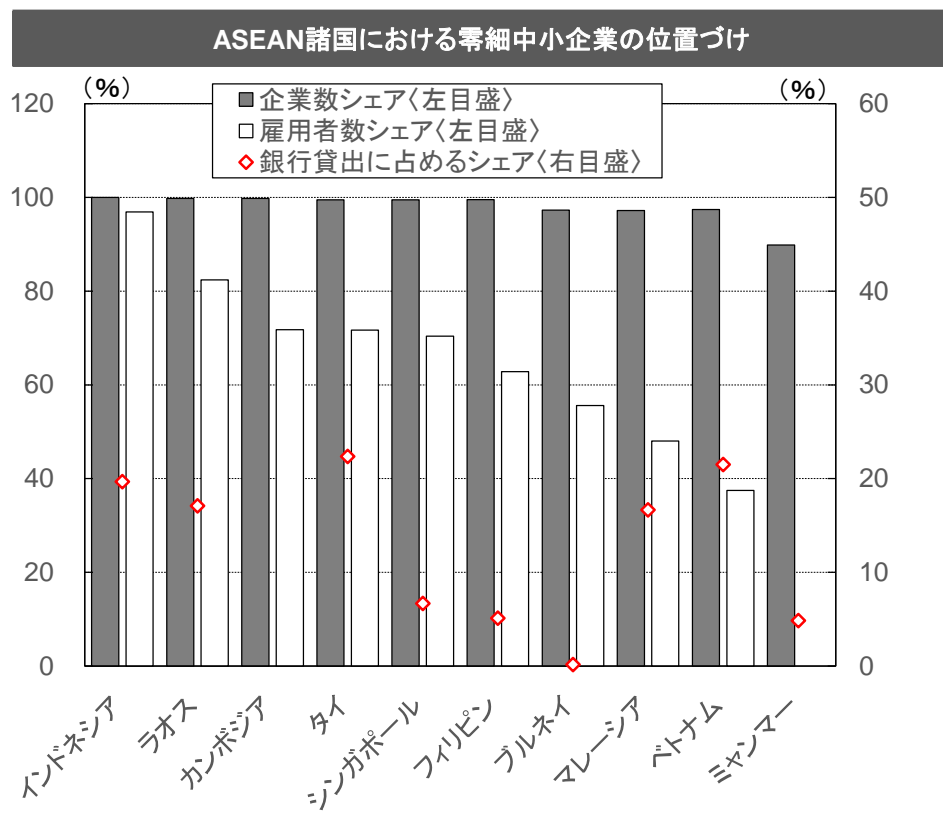
(注) 1. 括弧内数字は、18歳以上の成人人口(単位: 億人)。2018年時点。
 2. "Underbanked"は、金融サービスが十分に提供されていない(ニーズが十分に満たされていない)こと、"Unbanked"は、基本的な金融サービスにアクセスできない(銀行口座を持たない)ことを示す。
 (資料) Bain and Company, Google and Temasek [2019]より国際通貨研究所作成

1. ASEANにおける金融包摂の現状と課題



(1) 金融包摂の現状②

- ASEANの多くの国では、零細・中小企業(MSMEs)が企業数・雇用者数の大きな割合を占めるなど、極めて重要な役割を担っているが、フォーマルな金融サービスへのアクセスには課題が多い。
- 各国政府・当局は、信用保証や低利融資、信用情報システム、MSMEs向け融資を専門とする金融機関といった公的金融の制度の整備を推進中。



(資料) ADB[2020]より国際通貨研究所作成

ASEANにおける零細・中小企業の金融アクセス改善に向けた主な施策

	銀行信用					公的金融	
	信用保証	MSMEs向け貸出義務	低利融資	信用情報制度・システム	担保登記／法律	MSMEs専門金融機関	ソフトローン
カンボジア	(計画中)			●	-/-	●	
ラオス	(法案策定中)		●	●	○/-	●	●
ミャンマー	●		●	(整備中)	-/-	●	●
フィリピン	●	●	●	●	●		●
ベトナム	●		●	●	-/-	●	●
インドネシア	●	●	●	●	-/○		●
マレーシア	●		●	●		●	●
タイ	●		●	●	●	●	
ブルネイ				●	●	●	●
シンガポール	●			●	○/-		●

(資料) ADB[2020]より国際通貨研究所作成

1. ASEANにおける金融包摂の現状と課題



(1) 金融包摂の現状③

- 金融サービスへのアクセスを阻害する主な要因は、①物理的問題(遠隔地では銀行の支店やATMの数が少ない)、②商業銀行における取引コスト、③銀行に対する規制、④取引に必要な情報(身分証明書、財務・信用情報等)の未整備・不足、⑤担保となり得る資産の不足、⑥金融リテラシーの不足など。

金融アクセス上の主な阻害要因

	供給面	需要面
共通	<ul style="list-style-type: none">■ 遠隔地や農村部などにおいては、物理的に銀行の支店やATMの数が少ない■ 取引コスト■ 銀行に対する規制	<ul style="list-style-type: none">■ 取引に必要な情報(身分証明書、財務・信用情報等)の未整備・不足■ 担保となり得る資産の不足■ 金融リテラシーの不足
個人	<ul style="list-style-type: none">■ 取引コスト(口座開設料や最低預入残高、口座維持手数料等)	<ul style="list-style-type: none">■ 収入・資産が少なくサービスを利用する必要がない
企業 (零細・中小企業)	<ul style="list-style-type: none">■ 取引コスト(高金利)■ 費用対効果	<ul style="list-style-type: none">■ 借入額が少なく商業銀行の融資先となり難い■ 財務管理に関する知識の欠如

2. デジタル金融包摂に向けた動き



(1) 各国政府の取り組み

- ASEANの多くの国々では、政府当局・中央銀行が、金融包摂・デジタル金融サービスの推進に関わる戦略を策定、法制度や決済インフラの整備、金融リテラシー向上に資するプログラム等を実施中。

ASEANにおける金融包摂に向けた取り組みの概要					
	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン
金融包摂戦略/構想	「スマート金融センター」構想(2015年6月)	「2016年金融包摂に向けた国家戦略」	「金融セクター・マスタープラン・フェーズⅢ(2016-2020)」	「金融セクター・ブループリント(2011-2020)」	「金融包摂のための国家戦略」(2015年)
デジタル戦略	「電子決済社会(e-payment society)」構想	「決済システムブループリント2025」(2019年6月)	「国家電子決済マスタープラン」(2015年12月)		「デジタル決済変革ロードマップ 2020-2023」
モバイルで広く利用可能な送金システム	PayNow(2017年)	BIFAST(2021年)	PromptPay(2017年)	DuitNow(2018年)	InstaPay(2018年)
統一QRコード規格	SGQR	QRIS	THAI QR PAYMENT	DuitNow QR	QR Ph
国民ID	国家デジタル認証(NDI)	電子住民登録証(KTP-el)普及推進中	国民デジタルID	MyKad	PhilSys(ID登録・発行推進中)
エージェントバンク	-	○	○	○	○
	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ベトナム	ブルネイ
金融包摂戦略	「ミャンマー金融包摂ロードマップ(2019-2023)」	「金融包摂に向けた国家戦略2019-2025」	「貧困層のための金融アクセスをより包括的にする」プログラム	「国家金融包摂戦略」(2020年2月)	「金融セクター・ブループリント 2016-2025」
デジタル戦略	「国家決済戦略(2020-2025)」		「貧困層のためのモバイル・マネー」プログラム	「2016年～2020年非現金決済発展のためのスキーム」	「デジタル決済ロードマップ」(2018年)
モバイルで広く利用可能な送金システム	-	バコン(CBDC)(2020年)	-	Mobile Money(試験導入)	-
統一QRコード規格	MMQR	KHQR Code	Lao QR Code	VietQR	-
国民ID	国民登録証(NRC)の電子カードへ移行中	National Identity Card(普及推進中)	E-IDプログラム(発行開始)	新IDカード(2020年9月発行承認)	スマートID
エージェントバンク	○	○	○	-	-

(資料)各種資料より国際通貨研究所作成

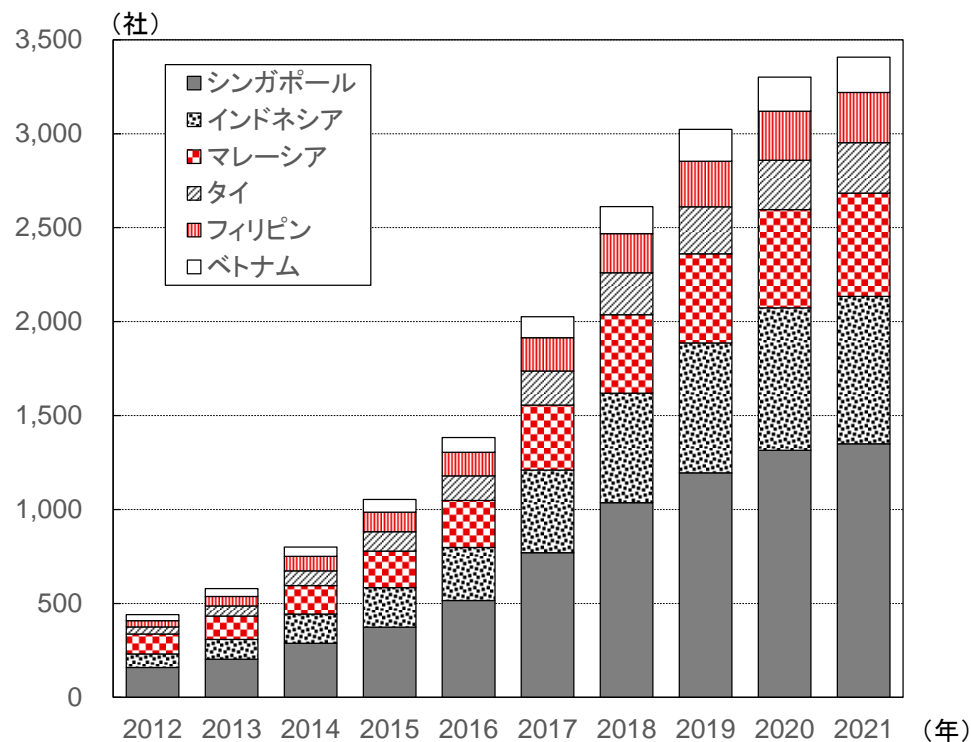
2. デジタル金融包摂に向けた動き



(2) フィンテックの急成長 ①概要

- 近年、デジタル金融サービスを手掛けるフィンテック企業が急成長。ASEANでは、シンガポールがフィンテックを含むスタートアップの一大拠点。これにインドネシアやマレーシアなどが続く。
- 各国における通信大手やコンシューマテック企業(配車、ECプラットフォーム等)が、その顧客基盤の厚さ(取引・信用データ)などを活かしデジタル金融サービスサービスを展開・拡充する動きが活発化。

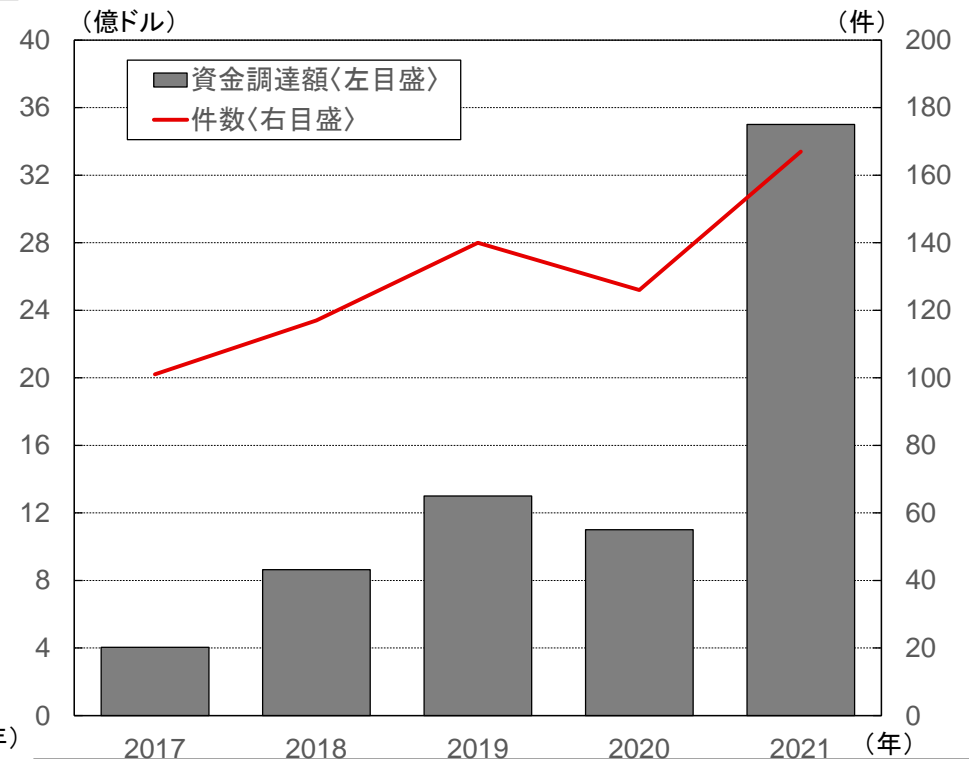
ASEAN主要国のフィンテック企業数の推移



(注)直近は2021年9月末時点。

(資料)UOB[2021]より国際通貨研究所作成

東南アジアにおけるフィンテック企業の資金調達動向



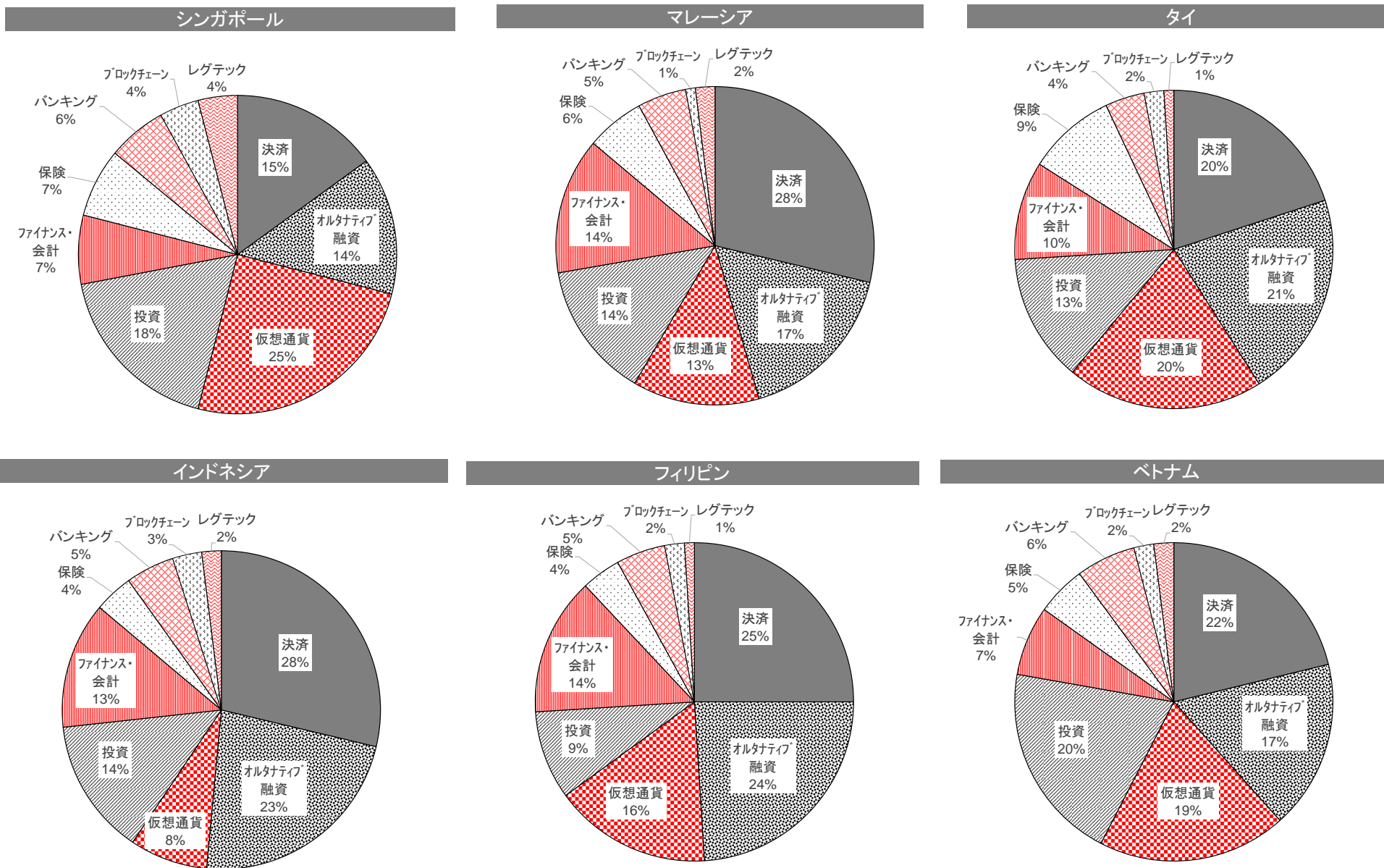
(注)直近は2021年9月末時点。

(資料)UOB[2021]より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き



(2) フィンテックの急成長 ②サブセクター別内訳(企業数の構成比)

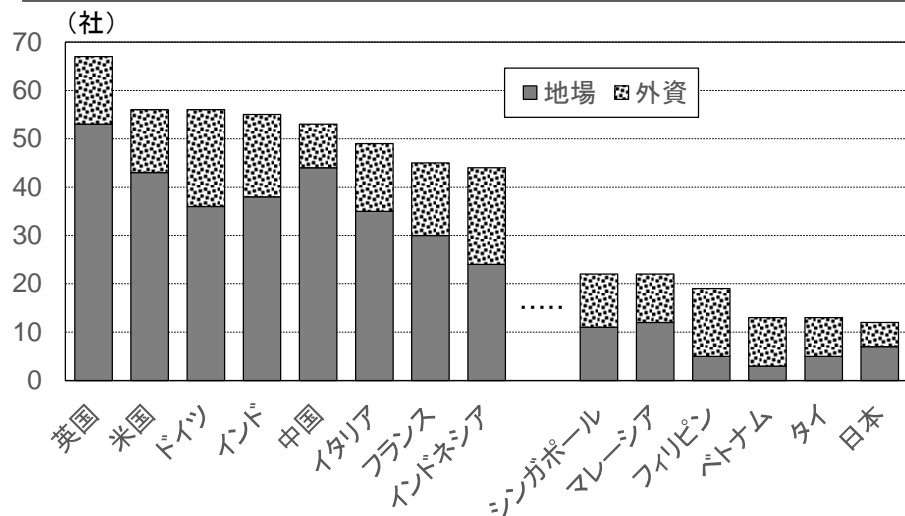


(資料)UOB[2021]より国際通貨研究所作成

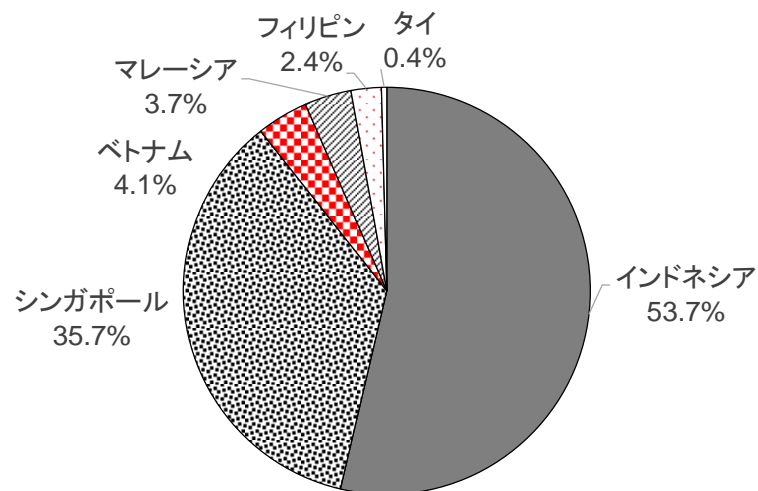
2. デジタル金融包摂に向けた動き

(2) フィンテックの急成長 ③オルタナティブ融資市場

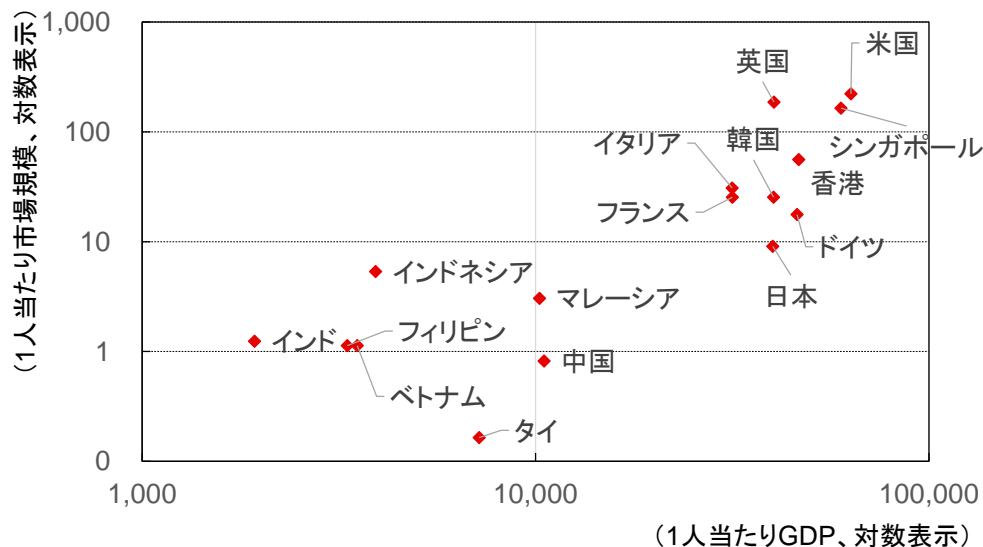
主要国におけるオルタナティブ融資プラットフォーム数(2020年)



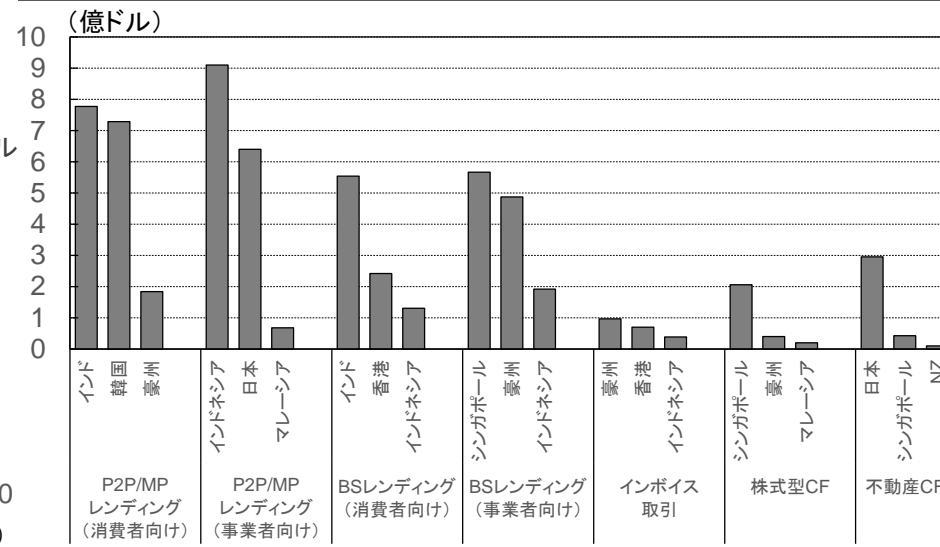
ASEANにおけるオルタナティブ融資マーケットシェア(2020年)



1人当たりGDPと1人当たり市場規模(2020年)



アジア太平洋地域(除く中国)における主な融資形態別市場規模(2020年)



(資料) Cambridge Centre for Alternative Finance [2020]より国際通貨研究所作成

(注) MPはマーケットプレイス型、BSはバランスシート型、CFはクラウドファンディング。
(資料) Cambridge Centre for Alternative Finance [2020]より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き



(3) 既存プレイヤーの対応

- 近年、銀行による伝統的銀行サービスのデジタル化やオンライン専用のデジタル銀行の設立に加えて、フィンテックとの連携の動きも活発化。

ASEANにおける主要銀行のデジタル化の進捗

	伝統的銀行サービスのデジタル化	高度にデジタル化した銀行サービス	デジタル銀行 (既存の規制枠組み)
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> ■ UOB ■ OCBC 	<ul style="list-style-type: none"> ■ DBS Bank 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Digibank(インド、インドネシアで展開) ■ TMRW(タイ、インドネシアで展開)
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ■ Maybank ■ CIMB ■ Public Bank 	<ul style="list-style-type: none"> ■ RHB Bank ■ Hong Leong ■ AMMB 	
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ■ SCB ■ Kasikornbank ■ Bangkok Bank 	<ul style="list-style-type: none"> ■ KTB ■ Krungsri 	<ul style="list-style-type: none"> ■ TMRW(シンガポール) ■ LINE BK(Kasikornbankと共同)
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> ■ BRI ■ Bank Mandiri ■ Bank Central Asia 	<ul style="list-style-type: none"> ■ BNI ■ BTPN ■ Bank Danamon 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Jenuis (BTPN) ■ Bank Digital BCA (BCA) ■ Digibank(シンガポール) ■ TMRW(シンガポール) ■ LINE BK(韓国Hana Bankと共同)
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ■ BDO Unibank ■ MBT ■ BPI ■ PNB 	<ul style="list-style-type: none"> ■ RCBC ■ Security Bank ■ Union Bank 	<ul style="list-style-type: none"> ■ EON(Union Bank)
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ■ BIDV ■ Vietinbank ■ Vietcombank 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Sacombank ■ VPBank 	<ul style="list-style-type: none"> ■ VPBank NEO、Cake Digital Bank (VPBank) ■ Timo ■ TNEX

(注)『伝統的銀行サービスのデジタル化』は、各国内での濃淡はあるものの、シンガポールのDBS Bankとの相対比較により分類。

(資料)各種資料より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き



(4) デジタル銀行

- 近年、従来の銀行ライセンスに加えて、新たにデジタル銀行ライセンスを交付する動きが相次いでいる。
- 主な狙いは、革新的な技術や顧客データを活用した独自の信用リスク分析等により、零細企業や若年層、ギグワーカーなど、金融サービスへのアクセスが不十分なセグメントに対する低コストでの金融サービスの提供。

デジタル銀行設立に向けた動き		
国名	公表時期／ 免許交付時期	概要
シンガポール	2019年6月／ 2020年12月	Grab & Singtel, Sea Group、緑地控股集団を中心とする企業連合、アントグループの4社に交付済
マレーシア	2020年12月／ 2022年3月 (※近々発表 予定)	最大5ライセンスに対して29社が申請中 (RHB Bank & Axiata Groups' Boost, Grab & Singtel, Sea Group & YTL Berhad, Sunway Bhdなど)
フィリピン	2020年12月／ 2021年4月～9 月	OF Bank, Tonik Digital Bank、UNObank, UnionBank, PayMaya 6社に交付済
インドネシア	NA	2021年8月半ばに銀行規制を改訂、銀行免許の枠組みの中で既存の銀行のデジタル銀行への転換や新規設立を認める方針
タイ	NA	2021年5月にVirtual Bankに関する報告書を公表。将来的に有望だが、デジタル銀行の免許発行は一層の検討が必要と慎重姿勢

アジア・欧州における主なデジタル銀行の収益化状況		
企業名 (本社所在地)	創業開始 ／黒字化時期	概要
WeBank (中国)	2014年 ／2016年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小口融資(+取引量)からの金利収入が主な収益源 ■ WeChatの膨大な顧客基盤等により顧客獲得コストの大幅低下を実現 ■ Tencentのエコシステム(ソーシャルデータ)を信用スコアリングに活用
Kakaobank (韓国)	2016年 ／2019年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2017年時点で個人向けローン分野ではトッププロバイダー。金利収入が主な収益源 ■ KakaoTalk(チャットプラットフォーム)を通じた顧客獲得コストの低下 ■ Kakaoグループ企業とのエコシステム
Monzo (英国)	2015年 ／赤字	<ul style="list-style-type: none"> ■ 手数料収入が主な収益源

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

(資料) Singapore Fintech Association [2020]より国際通貨研究所作成

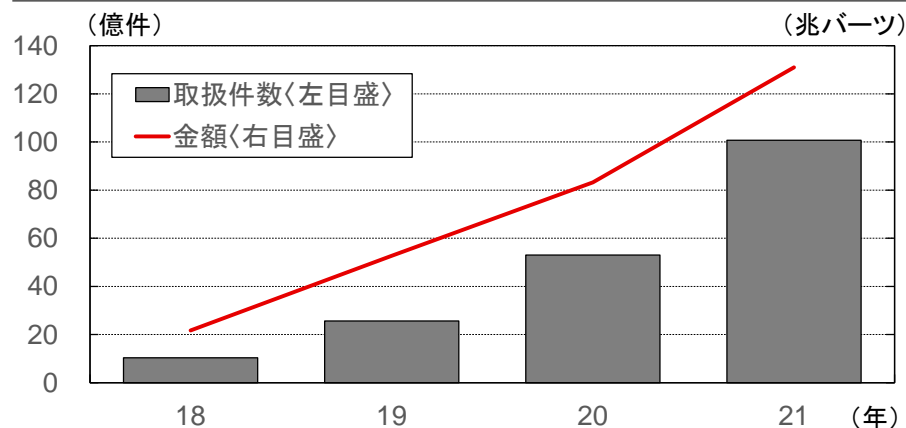
2. デジタル金融包摂に向けた動き



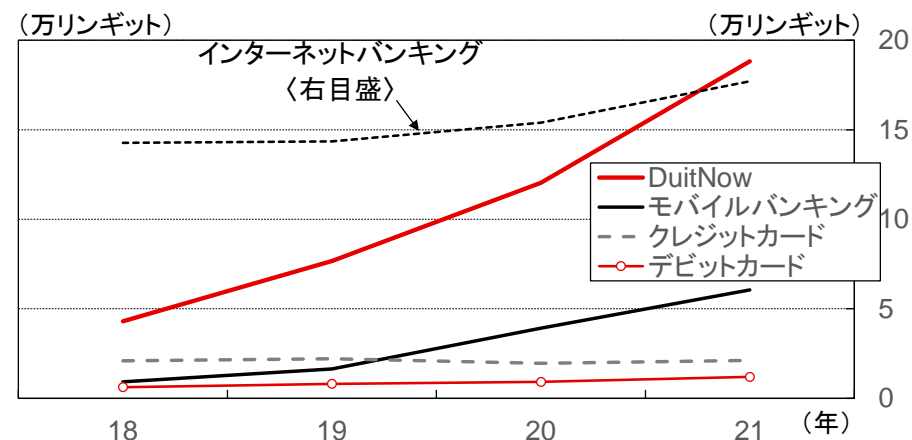
(5) デジタル金融サービスの拡大

- 金融デジタル化に向けた政策面での後押しや決済インフラの整備、携帯電話やインターネットの普及が進む中、各国の電子決済件数・金額共に順調に拡大。
- 銀行店舗・拠点数は、金融包摂が相対的に進んでいる国(SIN、MY、TH)では減少傾向を辿る一方、金融包摂上の課題を抱える国(ID、PH、VN)ではまだ拡大傾向(Appendix2)。

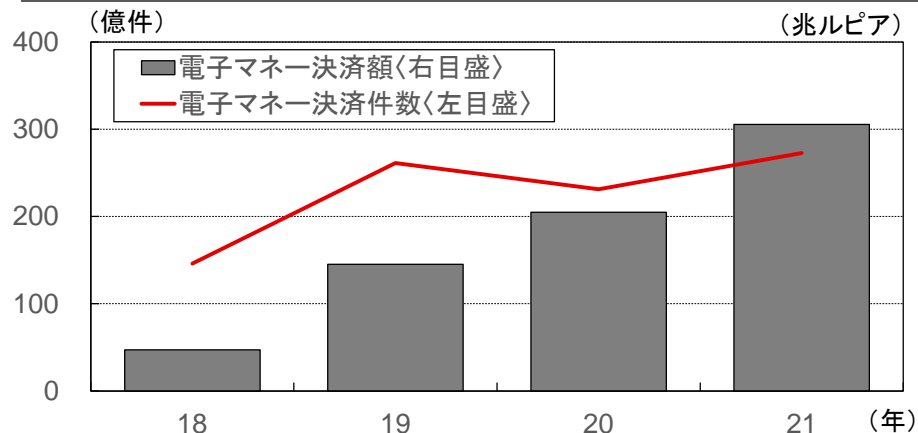
タイにおけるPromptPay取扱件数・金額の推移



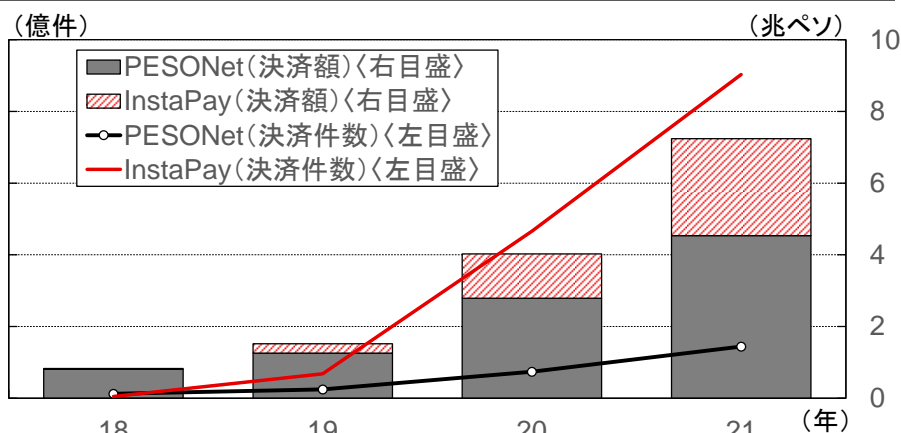
マレーシアにおける主な電子決済手段による1人当たり決済額の推移



インドネシアにおける電子マネー決済額・決済件数の推移



フィリピンにおける電子決済件数・決済額の推移



(資料)[上図]タイ中央銀行、[下図]インドネシア中央銀行統計より国際通貨研究所作成

(資料)[上図]マレーシア中央銀行、[下図]フィリピン中央銀行統計より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き

(6) 中央銀行デジタル通貨(CBDC)の検討状況



ASEANにおける主要銀行の中央銀行デジタル通貨の検討状況

	取り組み・検討状況		当局の考え方	
	wCBDC	rCBDC	基本スタンス・進捗	留意点(メリット・リスク等)
カンボジア	-	● (2020年導入)	<ul style="list-style-type: none"> 2020年10月、カンボジア国立銀行(中銀)が、決済システム及びCBDC「バコン」の発行を開始 2021年8月、カンボジア-マレーシア(最大手行メイバンク)間で、バコンを活用したリアルタイム海外送金サービス「MAE」を開始 	<ul style="list-style-type: none"> □ 現地通貨リエルの利用拡大による脱ドル化、国内における決済のコスト低下や効率性の向上、金融包摂の強化 ■ 支払サービス機関の乱立回避
シンガポール	●	-	<ul style="list-style-type: none"> 現時点でリテールCBDCの必要性は低いが、将来、CBDCを発行する場合を想定し、金融・IT業界と連携し、専門知識を蓄積する方針 CBDCの技術を利用した他のデジタルマネー(民間のステーブルコイン等)も併せて検討 	<ul style="list-style-type: none"> □ 民間デジタル金融サービスのさらなるコスト低下、イノベーション促進 ■ 銀行システムの流動性や信用創造への負の影響 ■ プライバシー、マネーロンダリング、テロ資金調達、脱税等 →法律や規制・運用面での対応等によりリスクは管理可能
マレーシア	●	-	<ul style="list-style-type: none"> 現時点でCBDCを発行する計画はないが、将来、CBDCを発行する場合を想定し、3段階で実証実験を開始(①クロスボーダーホールセール(現在)、②国内ホールセール、③国内リテール) 	<ul style="list-style-type: none"> □ 決済効率の改善、民間セクターのイノベーション促進 ■ 中銀のオペレーションリスクやサイバーリスク増大、銀行システムの仲介機能への悪影響 →国際的な協力・協調によりリスクは低減可能
タイ	●	○ (試験運用予定)	<ul style="list-style-type: none"> wCBDCの研究開発に加えて、2021年初めからrCBDCの検討を実施、プロトタイプのプロトタイプに成功 2022年後半から小規模な試験運用を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> ■ (rCBDC)あらゆる層の人々が利用できること、エンドユーザーにコストを課さないこと、KYC等 ■ 金融政策の有効性や金融機関の流動性リスク等
インドネシア	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 2021年5月、「デジタルルピア」を立ち上げる方針を公表、2022年中に概念設計を発表予定 	<ul style="list-style-type: none"> □ 決済効率の向上、決済システムのイノベーション促進、金融システムへのアクセス性向上等 ■ (wCBDC)プライバシー、決済の最終性、パフォーマンス ■ (rCBDC)サイバーセキュリティ、技術的なリスク
フィリピン	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 2020年10月にフィリピン中銀(BSP)傘下の技術作業部会(TWG)が、CBDCの政策的影響についての報告書を公表 	<ul style="list-style-type: none"> □ 金融包摂や決済システムのイノベーション促進 ■ プライバシー、サイバーセキュリティ、マネロン・テロ資金対策 ■ インターネット接続の不安定さ等の技術的な問題の影響
ベトナム	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム国家銀行(中銀)が2021年6月に公表した「2021年~2025年のデジタル・ガバメントに向けた電子政府開発戦略」の中でブロックチェーン技術を活用した仮想通貨の研究開発・実証実験(2021年~2023年)を行う計画 	

(注)●は実証実験実施(含む稼働中)、○は検討中。『留意点』の□はメリット、■は懸念事項・リスク等。

(資料) BIS[2022]等より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き



(7) クロスボーダーの取り組み①

- ASEANでは、「2025年AEC金融統合に向けた戦略的行動計画(SAP)」に基づき、域内の金融統合や金融安定などに向けた当局間の協力や支援を推進。

2025年AEC金融統合に向けた戦略的行動計画(銀行・決済分野)

最終目標	政策措置	2016～17年	2018～19年	2020～21年	2022～25年
ASEAN域内の貿易・投資の促進に関する適格ASEAN銀行(QABs)の役割強化	ASEAN銀行統合枠組み(ABIF)の下での合意締結	主要目標			
		ABIFの下での進捗のモニタリングと報告に関するガイドライン	最低2件のABIF締結と最低2行のQABs認証	ABIFのガイドラインに沿って最低2件の追加的なQABs認証	
		マイルストーン			
		・ガイドラインの策定 ・基準となる域内指標の決定(QABsを通じたクロスボーダー貿易・投資の流れ、中小企業金融への貢献等)	ガイドラインの実施	域内指標の進捗評価	ABIFレビュー実施
		ABIFガイドラインに基づく最低2件の交渉開始		ABIFガイドラインに基づく最低2件の追加的な交渉を開始	
ASEAN決済システムを安全、革新的、競争力のある、効率的でより相互接続されたものにする	ASEAN域内の二国間/多国間での接続に向け国内決済システムに国際基準(ISO20022等)を導入	主要目標			
			各国の準備とビジネスのニーズに基づき二国間/多国間接続を進める ・ASEAN大口決済システム(Large Value Payment Systems: LVPS) ・ASEAN国内小口決済システム(Retail Payment Systems: RPS)		
		マイルストーン			
将来の域内接続促進に向けた決済システム(LVPSおよびRPS)の技術的側面の特定 域内の接続促進に向け、国内の決済システムに国際標準を採用 決済に関連する分野での資本市場の取り組みとの同期化					

(資料) ASEAN事務局「ASEAN Economic Community 2025 Strategic Action Plans (SAP) for Financial Integration From 2016 - 2025」より国際通貨研究所作成

2. デジタル金融包摂に向けた動き



(7) クロスボーダーの取り組み②

- 近年、ASEAN域内におけるクロスボーダーのリテール即時決済システムの統合で進展。
- 2021年4月、シンガポールとタイが両国のリテール送金システム（PayNow、PromptPay）の接続を開始。タイは、日本（2018年）、ラオス（2019年）、カンボジア（2020年）、ベトナム（2021年3月）に続き、2021年6月にマレーシア、8月にはインドネシアとの間でQRコード決済を連携。

ASEAN域内におけるクロスボーダー決済の連携状況										
	SIN	ID	TH	MY	VN	CAM	LA	PH	MM	BR
SIN			●	○						
ID										
TH	●									
MY	○									
VN										
CAM										
LA										
PH										
MM										
BR										

(注) 網掛はQRコード決済の連携、●はリアルタイム送金システムの接続(○は予定)。
 (資料) 各中銀資料より国際通貨研究所作成

PayNowとPromptPay接続の概要		
	シンガポール	タイ
機能の特徴 (メリット)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 利便性: 受信者の携帯電話番号を入力するだけで、クロスボーダーの送金が可能(24/7) ■ スピード: 数分(5分)以内に送金実行 ■ 低コスト: 参加銀行が継続的に手数料を見直し、市場のベンチマークとする。手数料の透明化 	
送金上限額 (1日当たり)	1,000S\$	THB25,000
参加銀行	1. DBS Bank (DBS) 2. Overseas-Chinese Banking Corporation (OCBC) 3. United Overseas Bank (UOB)	1. Bangkok Bank (BBL) 2. Kasikornbank (KBANK) 3. Krung Thai Bank (KTB) 4. The Siam Commercial Bank (SCB)

(注) 送金上限額および参加銀行は将来的には拡大の可能性あり。
 (資料) シンガポール通貨庁(MAS)、タイ中央銀行(BOT)資料より国際通貨研究所作成

ASEANにおける主な金融包摂指標

		シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ブルネイ
人口(100万人)		5.7	266.9	69.6	32.6	107.3	96.5	52.8	16.5	7.2	0.5
1人当たりGDP(ドル)		65,234	4,197	7,807	11,193	3,512	3,416	1,299	1,620	2,661	29,314
民間部門向け信用(GDP比、%)		120.8	37.8	143.4	120.9	48.0	137.9	25.7	114.2	45.5	35.7
銀行支店数(成人10万人当たり)		8	16	11	10	9	4	6	8	3	18
ATM台数(成人10万人当たり)		59	53	115	45	29	26	7	23	26	74
携帯電話普及率(%)		156.4	127.5	186.2	139.6	154.8	141.2	113.8	129.9	60.8	128.6
インターネット普及率(%)		88.9	47.7	66.7	84.2	70.7	68.7	33.1	40.5	25.5	95.0
口座保有率 (15歳以上、%)	全体	97.9	48.9	81.6	85.3	34.5	30.8	26.0	21.7	29.1	81.4
	男性	99.7	46.2	83.7	87.9	30.0	31.2	26.0	21.8	26.1	n.a.
	女性	96.3	51.4	79.8	82.5	38.9	30.4	26.0	21.5	31.9	n.a.
	農村部	-	47.0	80.7	81.0	27.4	25.2	25.0	19.2	22.4	n.a.
デジタル決済 利用者 (15歳以上、%)	全体	90.1	34.6	62.3	70.4	25.1	22.7	7.7	15.6	13.3	n.a.
	男性	91.5	33.7	62.4	76.0	23.4	22.5	8.0	16.1	11.9	n.a.
	女性	88.8	35.5	62.2	64.2	26.7	23.0	7.4	15.1	14.7	n.a.
	農村部	-	33.4	59.6	63.8	18.4	19.0	5.3	13.8	9.2	n.a.
モバイル・ネットバンキング利用率(%)		48.7	7.7	17.4	32.6	7.0	9.2	1.1	5.9	1.6	n.a.
クレジットカード保有率(%)		48.9	2.4	9.8	21.3	1.9	4.1	0.1	0.6	0.6	n.a.
デビットカード保有率(%)		91.8	30.8	59.8	73.8	21.0	26.7	4.9	7.2	12.7	n.a.

(注)1. 『人口』、『1人当たりGDP』、『民間部門向け信用』、『銀行支店・ATM台数』、ブルネイの『口座保有率』は2019年時点、ラオスの『銀行支店・ATM台数』は2018年時点。その他の指標は2017年時点。

ラオスの『民間部門向け信用』は、商業銀行貸出全体。

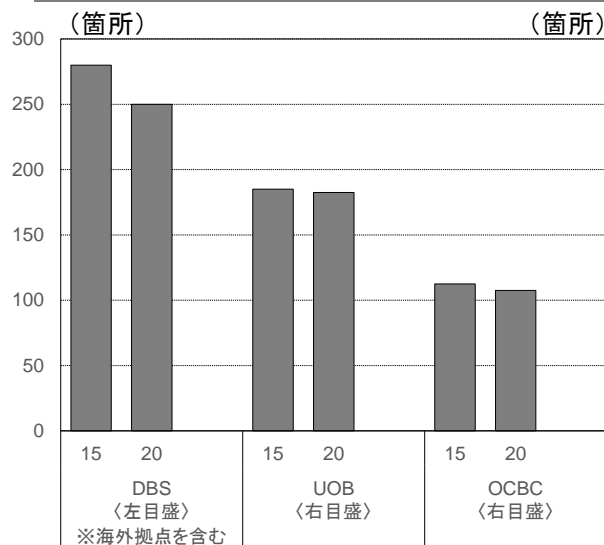
2. 『モバイル・ネットバンキング利用者』、『クレジットカード保有率』、『デビットカード保有率』は、15歳以上の人口に占める割合。

(資料) IMF、世界銀行統計より国際通貨研究所作成

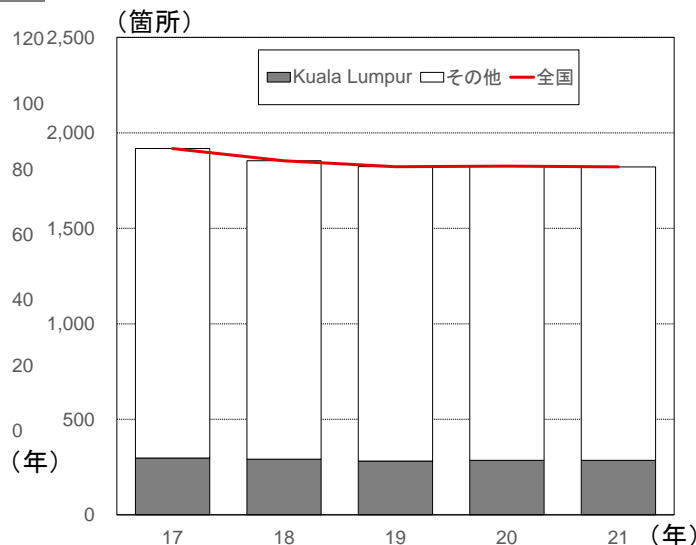
A2. ASEAN主要国の銀行拠点数



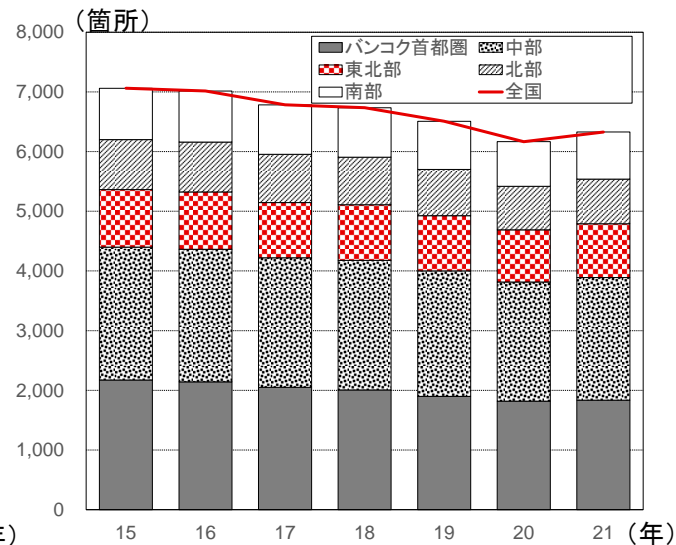
シンガポール(主要銀行の支店数)



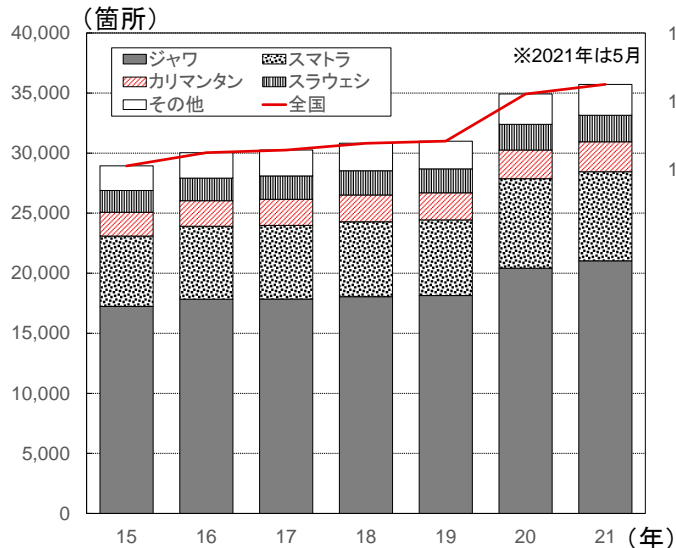
マレーシア(銀行支店数)



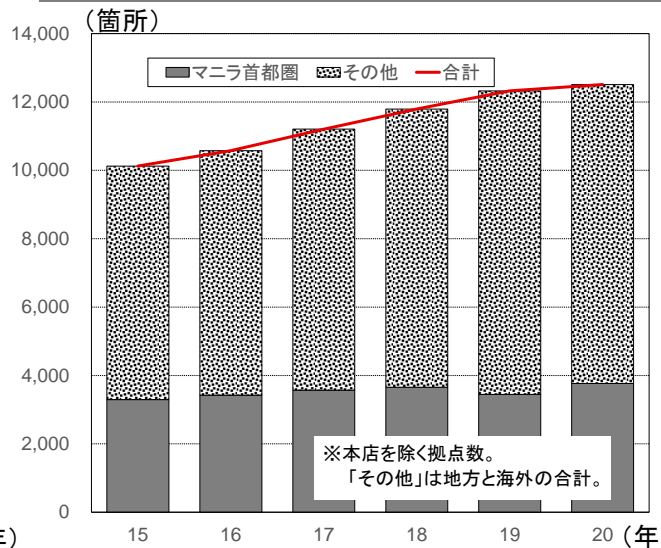
タイ(銀行支店数)



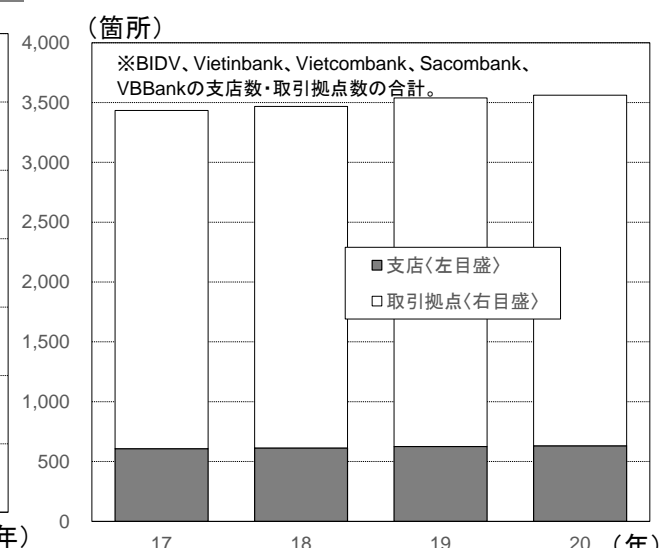
インドネシア(拠点数)



フィリピン(拠点数)



ベトナム(主要行の拠点数)



(注) 主要行の経営指標は特段注記のない限り、連結ベース。
 (資料) 各国統計、各社ディスクロージャー資料より国際通貨研究所作成

主な参考文献(1/2)

- 国際通貨研究所[2021]、「ASEANの金融包摂に係る委託調査報告書」2020年度金融庁委託調査、2021年3月 (<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210423/20210423.html>)
- 福地亜希[2021a]、「ASEANの金融統合：リテール・クロスボーダー決済の連携で進展」国際通貨研究所、IIMAの目録ei2021.8 (<https://www.iima.or.jp/docs/column/2021/ei2021.8.pdf>)
- ----- [2021b]、「ASEANにおける金融包摂・金融統合に向けた動き」外国為替貿易研究会『国際金融』1349号、2021年10月1日
- Asian Development Bank (ADB) [2017a], “ASEAN Economic Community 2025 Consolidated Strategic Action Plan,” 6 February 2017 (<https://asean.org/wp-content/uploads/2012/05/Consolidated-Strategic-Action-Plan-endorsed-060217rev.pdf>)
- ----- [2017b], “Accelerating Financial Inclusion in South-East Asia with Digital Finance,” (<https://www.adb.org/sites/default/files/publication/222061/financial-inclusion-se-asia.pdf>)
- ----- [2020], “2020 ADB Asia Small and Medium-Sized Enterprise Monitor Volume 1: Country and Regional Reviews,” October 2021(<https://data.adb.org/dataset/2020-adb-asia-sme-monitor-vol1-country-regional-reviews>)
- ----- [2021], “2021 ADB Asia Small and Medium-Sized Enterprise Monitor Volume 1: Country and Regional Reviews,” December 2021(<https://data.adb.org/dataset/asia-small-and-medium-sized-enterprise-monitor-2021-volume-1-country-and-regional-reviews>)
- Bain and Company, Google and Temasek [2019], “Fulfilling Its Promise-The Future of Southeast Asia’s Digital Financial Services,” October 30, 2019 (<https://www.bain.com/globalassets/noindex/2019/bain-report-fulfilling-its-promise.pdf>)
- Bank for International Settlement(BIS)[2022], “CBDCs in emerging market economies,” BIS Papers No 123, April 2022 (<https://www.bis.org/publ/bppdf/bispap123.pdf>)
- Cambridge Centre for Alternative Finance [2020], “The 2nd Global Alternative Finance Market Benchmarking Report,” August 2020 (<https://www.ibs.cam.ac.uk/wp-content/uploads/2021/06/ccaf-2021-06-report-2nd-global-alternative-finance-benchmarking-study-report.pdf>)

主な参考文献(2/2)

- IMF [2019], “Financial Inclusion in Asia-Pacific,” March 11, 2019 (<https://www.imf.org/en/Publications/Departmental-Papers-Policy-Papers/Issues/2018/09/18/Financial-Inclusion-in-Asia-Pacific-46115>)
- McKinsey & Company[2021], “Joining the next generation of digital banks in Asia,” January 26, 2021 (<https://www.mckinsey.com/industries/financial-services/our-insights/joining-the-next-generation-of-digital-banks-in-asia>)
- Oliver Wyman and Singapore FinTech Association (SFA) [2020], “Singapore Fintech Landscape 2020 and BEYOND,” December 8, 2020 (<https://www.oliverwyman.com/content/dam/oliver-wyman/v2/publications/2020/dec/singapore-fintech-landscape-2020-and-beyond.pdf>)
- Singapore Fintech Association [2020], “DIGITAL CHALLENGER BANKS,” November 2020 (<https://camarafintech.com.ar/wp-content/uploads/2020/11/Digital-Challenger-Banks.pdf>)
- UOB [2020], “FinTech in ASEAN: Get Up, Reset, Go!,” December 2020 (<https://www.uobgroup.com/techecosystem/news-insights-fintech-in-asean-2020.html?>)
- ----- [2021], “FinTech in ASEAN 2021: Digital Takes Flight,” November 2021 (<https://www.uobgroup.com/techecosystem/news-insights-fintech-in-asean-2021.html?>)
- World Bank[2016], “World Development Report 2016: Digital Dividends,” June 2016 (<https://www.worldbank.org/en/publication/wdr2016>)
- ----- [2018], “The Global Findex Database,” April 2018 (<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/29510/211259ov.pdf>)
- ----- [2019], “Digital Payment - A Dream or Reality for Vietnamese in Rural and Remote Areas?: World Bank Social Protection Payments Assessment for Vietnam”, July 2019 (<http://hdl.handle.net/10986/34179>)

ご清聴ありがとうございました

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本2-13-12 日本生命日本橋ビル8階

電話：03-3510-0882 (代) ファックス：03-3273-8051

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>